

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2023年1月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2023年1月31日

基準価額

17,111 円

(前月末比)

+858 円 (5.28%)

純資産総額

11.9 億円

(前月末比)

+0.8億円 (8.05%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.28%
3ヵ月	4.29%
6ヵ月	4.38%
1年	5.14%
3年	32.27%
5年	23.62%
10年	-
設定来	71.11%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.3
しずおかフィナンシャルグループ株式	7.7
現金等・その他	2.0
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.1%
化学	15.4%
電気機器	14.0%
サービス業	9.8%
卸売業	8.6%
輸送用機器	6.3%
食料品	4.4%
情報・通信業	3.6%
金属製品	3.6%
小売業	3.5%
医薬品	3.0%
建設業	2.8%
陸運業	2.5%
その他	3.3%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	14.4%
生活ソリューション	14.0%
精密テクノロジー	13.9%
資源・エネルギー	11.5%
新素材	10.9%
快適空間	9.3%
地球開発	6.5%
未来移動体	6.3%
ライフサイクル	6.3%
社会インフラ	3.5%
その他	3.3%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.5%
2 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.4%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.4%
4 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.3%
5 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.7%
6 ダイキン工業	快適空間	省エネ技術でカーボンニュートラルに貢献	3.6%
7 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.6%
8 リンナイ	快適空間	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供	3.6%
9 デンソー	未来移動体	モビリティ社会で価値を創造し続ける	3.6%
10 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	3.5%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

1月のファンドの月間リターンは+5.28%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、中国のゼロコロナ政策の撤廃や欧州のエネルギー危機が緩和されつつあることから、リセッションを懸念していた世界景気見通しに楽観ムードが芽生え始め、世界的な株高となりました。特に米国FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ幅の縮小見通しも強まる中、ナスダック指数が前月末比+10%を超える大幅な反発となりました。国内株式市場も、世界的な株高に連動し上昇しました。注目されていた日本銀行の金融政策が据え置かれたことも株式市場にはポジティブでした。

当マザーファンドは、月間で+5.61%の上昇、投資先30銘柄中26銘柄が値上がり、4銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.42%の上昇、日経平均株価も+4.72%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、96.7%と前月比▲0.6%の低下となりました。年始からの上昇で一部の銘柄のウェイトの調整を行いました。個別銘柄の月間騰落率ではSMC+17.58%、信越化学+17.57%、東京エレクトロン+16.18%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、エーザイ▲7.95%、ユニ・チャーム▲2.33%、エムスリー▲1.98%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄はセブン&アイHD、丸紅の2銘柄（銘柄コード順）、年初来高値を更新した銘柄も資生堂を加え3銘柄ありました。

当面の株式市場は、欧米が続けている利上げの停止時期の見極めと、これまでの累積的な利上げが企業業績に及ぼす影響を確認する時間帯です。当ファンドでは、昨年末から今年年初の株価下落局面でしっかり買い増しを実行出来ましたので、個別の企業業績の点検を丁寧に行って参ります。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6301) コマツ

コマツは、1月31日に2023年3月期第3四半期決算を発表しました。売上高は2兆5,392億円(前年同期比+26.0%)、営業利益3,465億円(同+54.9%)となり、通期売上高3兆4,600億円、営業利益4,400億円の計画達成に向けて順調に推移しています。この主因は、**東南アジアや北米で鉱山機械の寄与によるものです**。建設機械は、北米を中心として住宅市場向けはインフレ・金利上昇の影響があり需要が低調ですが、道路や公共工事等のインフラ向けについては、国による大規模なインセンティブの後押しがあり収益への貢献が期待されます。

今年は、ロシアと旧CIS（独立国家共同体）市場における不振や、中国市場における新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、これらの戦略市場におけるシェア上昇は難しいとみられますが、インドネシアをはじめとした東南アジアや中南米におけるハードロック（鉄鉱石や非鉄金属などの鉱山）マイニング市場の活況でカバーし、前年と同程度の世界的なシェアに落ち着く見通しです。今後は**北米を中心とした伝統市場の持続的な成長に加えて、戦略市場における成長が重要になってくる**と考えられます。

アナリスト 古川 輝之

■ (3382) セブン&アイHD

セブン&アイHDの23年2月期は好調に推移しています。1月中旬発表の第3四半期累計（3-11月）決算では、営業利益が3,949億円、前年同期比30%増となりました。通期では5,000億円、前年同期比29%増と**コロナ禍前の20年2期の水準（4,243億円）を超える計画**です。通期のセグメント別計画では、主力の海外コンビニエンス事業が2,866億円、前期比79%増と大きく伸び、国内コンビニエンス事業もセブンプレミアム（同社のプライベートブランド）の販売増効果などで2,317億円、同4%増と堅調に推移する見通しです。海外コンビニエンス事業では、北米子会社を買収効果もあり好調です。北米では、2020年のガソリンスタンド併設店「スピードウェイ」の買収で、店舗数は1万3,000店程度まで拡大しています（セブン・イレブン・ジャパンの店舗数は2万1,000店強）。今後、商品戦略や社員の意識改革、店舗周辺地域での認知度向上などで、**買収後のシナジー効果は着実に大きくなっていく**と思われる。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (2802) 味の素

味の素は、1月31日に2023年3月期第3四半期決算を発表しました。第3四半期の売上高は、調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等など全てのセグメントで前年同期比増収となり、連結ベースでは20.2%の増収でした。利益面では、**重点成長領域である半導体材料などを含むヘルスケア等事業の成長が継続し全社の利益を牽引**しました。連結の事業利益は前年同期比10.0%の増益となり、売上高、事業利益は第3四半期累計で過去最高を更新しました。調味料・食品セグメント、冷凍食品セグメントについては原材料等のコスト増の影響を受けていますが、その対応策として製品単価の値上げを進めています。第3四半期通年ベースでは未だそのコスト増を打ち返しきれずに前年同期比で減益が継続していますが、通期ベースではその効果が浸透し前年度の利益水準レベルまで回復出来る見込みとのこと。第4四半期には攻めのマーケティング投資で来期の成長につなげていくとのことなので、来期以降の成長についても期待して見ていきたいと思えます。

シニア・アナリスト 末山 仁



ダイバーシティは企業価値につながっているのか？

1月13日（金）、なでしこプロジェクトの皆さまのとの共催で「ダイバーシティ推進はどのように企業価値につながっているの？」を開催しました。

なでしこプロジェクトは、「互いは互いをメンターに」を合言葉に女性活躍推進などを目的として若手からマネージャーまで企業の第一線で活躍するメンバーが集まり、自身のキャリアにおける悩みの共有やリーダーの育成などを掲げ活動を行っています。

コモンズ30ファンド投資先企業にお勤めのメンバーも多くいらっしゃるご縁で、弊社の代表で最高運用責任者を務める伊井がダイバーシティ推進、特に女性活躍がどのように企業価値につながっているのか、についてお話をさせていただく機会をいただきました。

当日の内容はアーカイブ動画でご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/watch?v=FRm4QRj1ALM>

オンラインと会場でのハイブリッド開催ということで、企業でダイバーシティ推進を担われていたり、企業のIR担当をされている方々に多く参加いただきました。

伊井からは以下のような話をさせていただきました。

・ダーウィンの進化論が示すように、持続的成長には外部環境の変化に対応していくことが重要。その変化に対応するためには企業も人もアップデートが必要である。つまり、ダイバーシティ推進こそがイノベーションを促し、変化に対応できると考えている。

・長期投資家として、コモンズ30ファンドの投資基準である5つの軸の中の見えない価値＝競争力、経営力、対話力、企業文化を人財という切り口で見ていくと、以下のような点を重視している。

競争力では新卒における文系・理系の比率、中途社員の入社状況、離職率、研究開発人員の採用状況、採用後の研修、報酬体系など。経営力ではマネジメントの多様性、外部の知見を取り入れるガバナンス体制になっているか、対話力では従業員エンゲージメントの確認、企業文化では企業理念の浸透度、など。

大事なことは現時点のその内容がいい悪いではなく、こうしたものをどんどん開示し、それを改善していくことである。



・「ダイバーシティ（女性活躍推進）とイノベーションの関係、ダイバーシティを経営にどのように取り入れていくか」といった質問については、ダイバーシティ（女性活躍）が当たり前になっている企業は組織がフラット。

ただ、フラットな企業はメンバーをどうグリップしていくかが課題になるが、そのためパーパスやミッション、ビジョンに基づいたパーパス経営を推進しており、結果としてダイバーシティが実現している。そういった企業ほど、業績も好調で非連続な成長ができています、とお話しました。



講演とQ&Aセッションの後は会場参加の皆さまでグループに分かれ活発なディスカッションが行われました。

ダイバーシティや人財という観点から、コモンズの視点をお伝えする機会をいただいたなでしこプロジェクトの皆さまに改めて感謝申し上げます。

取締役マーケティング部長 福本 美帆



ちょっといい話

【コモンズ30マザーファンドが運用開始から15年目を迎えました】

当ファンドは、昨年12月に第8期の決算を終え第9期目に入りましたが、当ファンドの約90%を組み入れる、「コモンズ30マザーファンド（以下、コモンズ30ファンド）」は、今年1月に運用開始から15年目を迎えています。

このコモンズ30ファンドが産声をあげたのはリーマンショック直後の2009年1月でした。日経平均株価は8,000円程度、市場関係者の日経平均株価の見通しの中には5,000円の声すらありました。そんな中で、日本企業を30年目線で捉えて30社程度に厳選投資を行う。3,000社を超える上場企業の中には、外部環境の変化に強く、持続的に成長が続く企業が数%くらいはあるはず。日本経済に投資するのではなく、日本経済の成長を大きく上回る一握りの優れた企業に投資を行う。当時は非常識に思われたかもしれませんが、私たちは頑張っている企業のリアルを知っていましたので、密かな自信がありました。

それでも、最初の設定金額は1億1,800万円。本当にスモールスタートでした。それが現在は運用総額500億円を超えてきました。お客様に支えられ、投資先企業の頑張りでここまで来ました。本当に感謝しかありません。

現在の投資先30社のうち約半数の14社は、運用開始当初からの投資先になります。この14社を含めた10年以上の投資先は24社になり全体の8割を占めています。一銘柄当たりの平均保有期間では、欧米の著名な長期投資家の保有期間と肩を並べています。また、運用成績としても、この14年間でTOPIX（東証株価指数）は約3倍、コモンズ30ファンドは約4倍になりました。投資タイミングを重視した売買ではなく、本格的な長期投資として運用成績が市場の平均を大きく上回る実績が出ています。

また、当ファンドの組入先の静岡銀行も、2021年11月の銀行法改正により新設された「認定銀行持株会社」制度を活用し、グループの基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を掲げて、しずおかフィナンシャルグループとして新たに昨年10月に東証プライム市場に上場しました。日本も長く続いたデフレからの脱却が近づき、株価も上昇傾向になってきました。これまで以上にグループ力を発揮されていくことと思います。コモンズ30+しずぎんファンド、引き続き、ご期待ください！

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会		
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○		
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>